

「泊まり合い」中止は一步前進 新たな事業で課題に向き合う



みやち ようこ 議員
宮地 葉子 議員

問 泊まり合って部落問題を中心に話し、学ぶとの趣旨で51年前に始まった「泊まり合い」が今年度中止になった。県下では本町だけが時代に取り残されて続けていたが、部落問題解決には一步前進だ。取り止めた理由とそれに替わる新たな事業はどんな内容か。

答 青木地域住民課長 泊まるのは子育て世代には参加しづらく、参加者も固定化傾向にあつて、時間、場所、研修内容等の見直しが必要になった。新たな事業は「ヒューマンライツ・カフェ」と名付け、人権課題解消に向けて、テーマは参加者の協議で決める。様々な立場の意見を出し合つて話し合いをする事業。

带状疱疹

ワクチン接種の補助を 国の動向を見てから

問 带状疱疹は50歳以上では3人に一人がかかる国民病ともいえる病だ。予防のためのワクチンは高額のため、全国的に補助をしている自治体が増えている。町でも補助が出来ないかを伺う。

答 佐田健康福祉課長 ワクチン接種で発症予防などは期待出来るが、ワクチンの費用が高いことと、国がまだ評価を直している状況もあるの
で、国の動向をみていき
たい。



「ヒューマンライツ・カフェ」の一コマ
(令和5年10月28日、ネストウエストガーデン土佐)

防災対策

再点検が必要ではないか 地域の防災力を強めていく

問 能登半島地震は改めて災害の実態を知らされた。住居の耐震化、飲料水の確保と井戸の活用、罹災証明発行への備え、避難所問題等々取り組みの再点検が求められるのではないか。

飲料水は、全町民一日分の容量を上回る量が確保出来ている。井戸の活用は有効で、現状把握も行っていく。罹災証明書は、発行の調査が出来る職員講習等を実施しており、今後も職員を増やす計画。

答 村越情報防災課長 今回の地震から地域の防災力の重要性が大事だと分かり、再度取り組みを進めていきたい。住宅耐震化はより一層進める必要がある。

避難所運営は、運営マニュアルを作成しているので住民の皆さんで運営をお願いしている。防災訓練の時に避難所運営の訓練などもお願いしていきたい。



家屋が倒壊した珠洲市の様子
(令和6年1月)